

エイジング・イン・プレイス (高齢者の地域居住)を支える 日米の生活支援サービスに関する研究

令和3年6月17日

国土交通政策研究所
研究官 石井 義之

- 1 研究の背景・目的
- 2 米国との共同研究の背景
- 3 地域居住を支える生活支援に関する調査
- 4 米国における高齢者の居住支援
- 5 まとめ

「エイジング・イン・プレイス」とは

「高齢者の自宅・地域にとどまりたいという根源的な願いに応え、虚弱化にもかかわらず、高齢者が尊厳をもって自立して自宅・地域で暮らすことをいう。施設への安易な入所を避けるために注目されてきた概念であり、施設入所を遅らせたり、避ける効果がある」

※松岡洋子(2011)「エイジング・イン・プレイスと高齢者住宅」による

1 研究の背景・目的

研究の背景

- ・高齢者の多くは自宅で住み続けることを希望
- ・高齢社会におけるライフスタイルの変化により、地域での居住には多くの課題
- ・高齢者の地域での居住を継続するため、公的サービスだけでは不足するサービスを補う仕組みが必要

研究の目的

- ・地域で居住を継続するために、高齢者に提供される生活支援サービスのあり方(=本発表では「居場所」)を検討
- ・米国の住宅・コミュニティ開発に併せて行われる生活支援サービスの提供を紹介しながら、日本における高齢者の居場所について考える

身体機能が低下した場合の住まいの意向

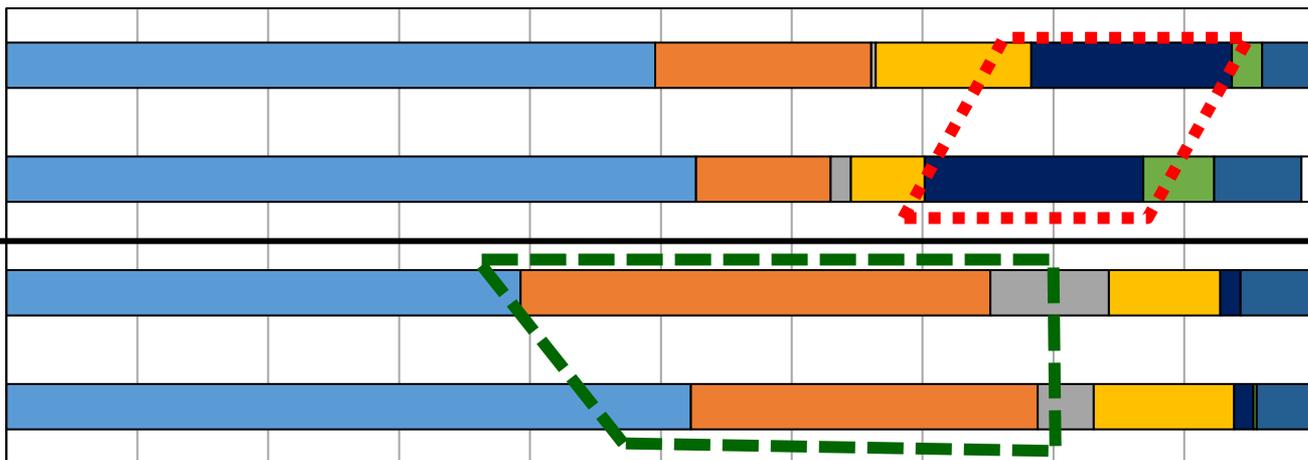
- ・日米ともに、6～7割は身体機能が低下しても「自宅に留まりたい」
- ・日本は「老人ホームへの入居」が1割と高い
- ・米国は日本に比べて「自宅の改築」が多い

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

日本

65～74歳(n=716)

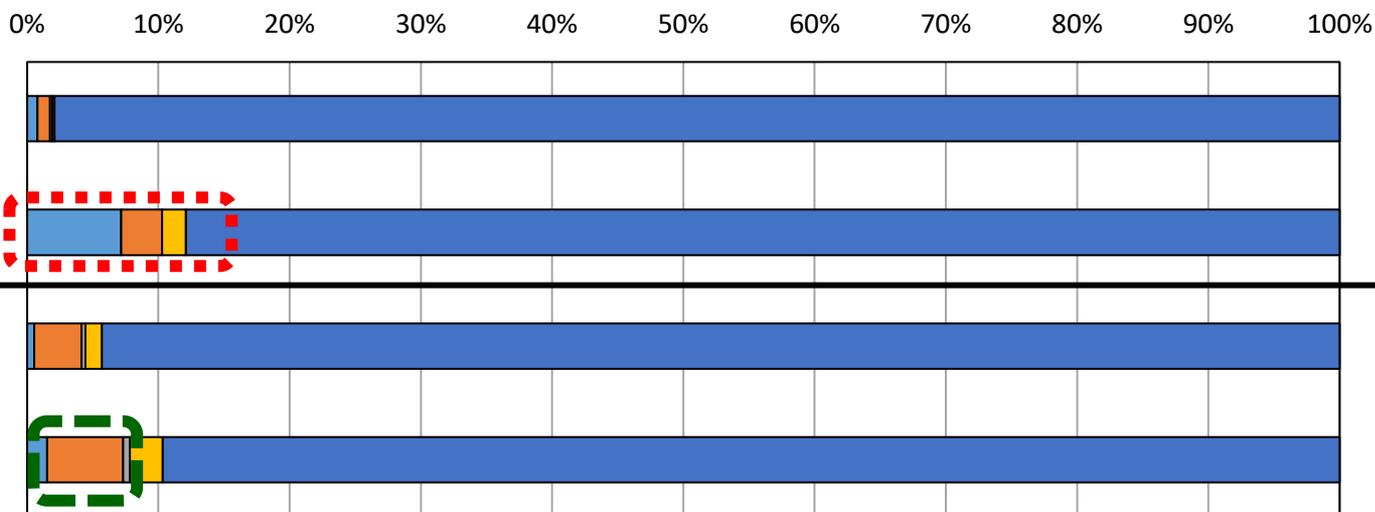
75歳以上(n=389)



- 現在のまま、自宅に留まりたい
- 改築の上、自宅に留まりたい
- 子供の住宅へ引っ越したい
- 高齢者用住宅へ引っ越したい
- 老人ホームへ入居したい
- 病院に入院したい
- その他
- 無回答

福祉サービスの利用状況

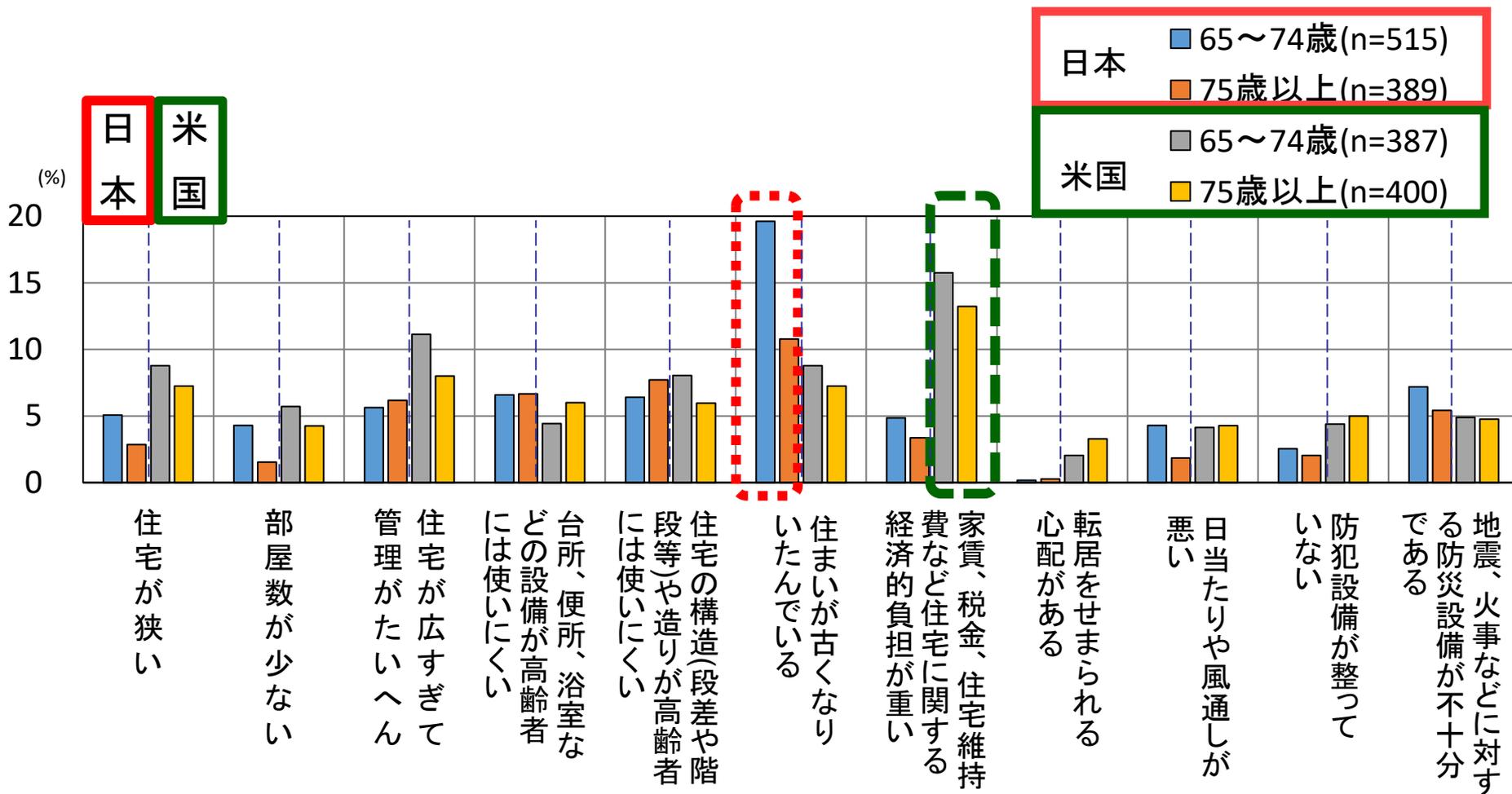
- ・日本も米国も75歳以上で1割程度が福祉サービスを利用
- ・日本は「デイサービス(通所)」が多いのに対し、米国は「ホームヘルプサービス(在宅)」が多い



- デイサービス
- ホームヘルプサービス
- ショートステイ
- その他
- 利用していない
- 無回答

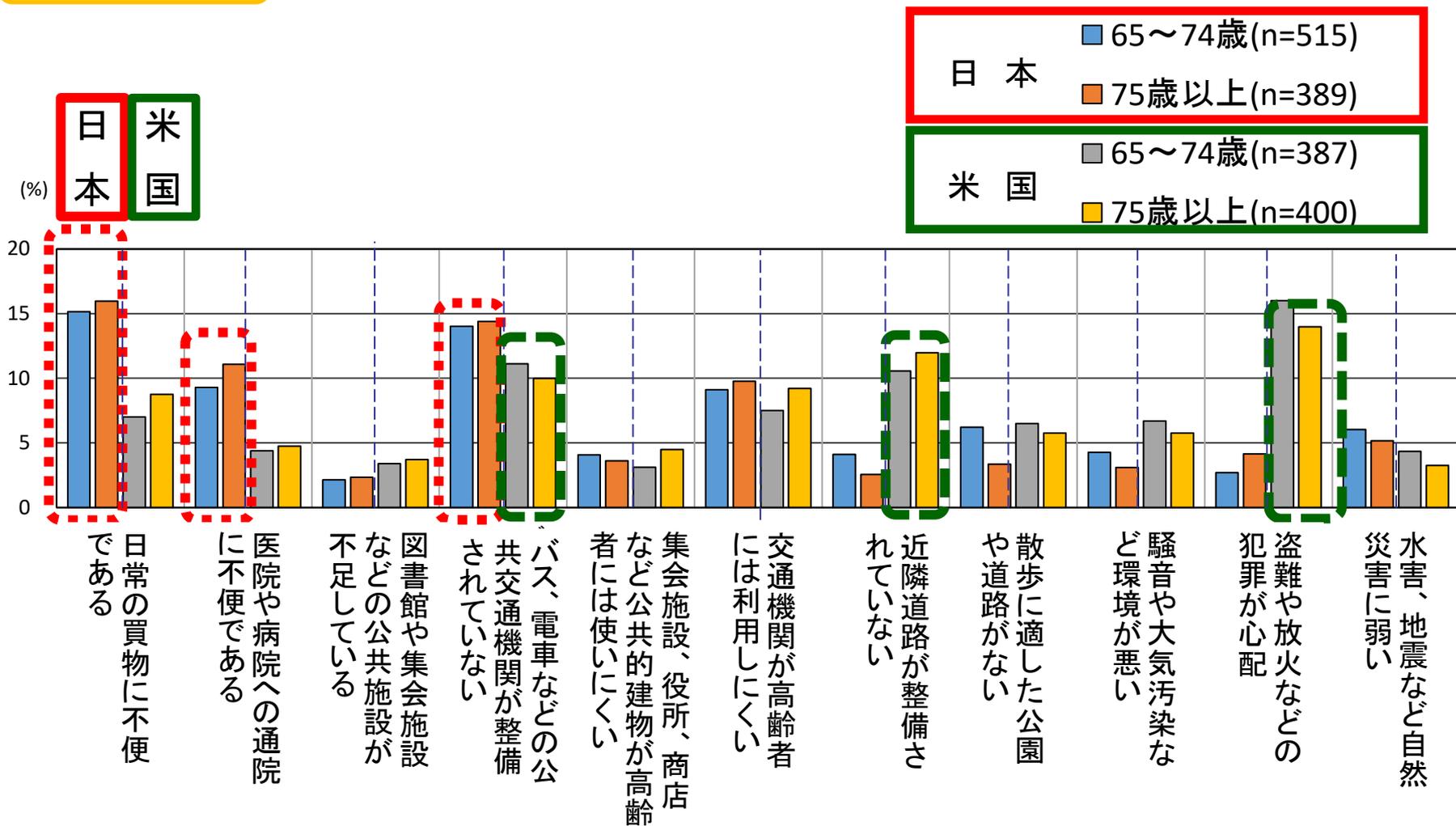
現住居の問題

・「何も問題を感じていない」が両国ともに『～74歳』が6割、『75歳以上』が7割



地域の問題

・「何も問題を感じていない」がいずれの区分も6割



2 米国との共同研究の背景

米国調査の経緯＝米国住宅都市開発省との研究に関する覚書

エージング・イン・プレイスに関する日米共同研究の実施について

1. 経緯

2017.2 ワシントンDCにおいて第1回のキックオフ・ミーティングを開催
2017.4 ワシントンDCにおいて国政研佐々木所長がベン・カーソンHUD長官を表敬し、早い夏の時期の覚書署名の方向を確認



HUD (米国住宅都市開発省)、Ginnie Mae (米国政府抵当金庫)、MLIT (国土交通省)、UR (独立行政法人都市再生機構) による4者協力覚書の締結 (2017年6月30日) (Memorandum of Cooperation (MOC))

(参考) **ベン・カーソン住宅都市開発省長官**
Ben Carson,
Secretary of Housing and Urban Development

生年月日 1951年9月18日(65歳)
出生地 ミシガン州デトロイト



1977年－2013年
ジョン・ホプキンス病院等において、特に小児の脳神経外科医として顕著な功績
2015年 大統領選に共和党より出馬するが予備選で撤退
2017年3月2日 住宅都市開発長官就任

2. 覚書の形式・内容

(1) 研究の対象

- ① エージング・イン・プレイス (高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすこと) や高齢者のためのコミュニティ開発に取り組む上での住宅政策や都市計画におけるイノベーション
- ② 日米両国における高齢者を取り込む形の住宅都市開発に関する戦略
- ③ エージング・イン・プレイスの成功に向けた効果的な公的部門、民間部門及び非営利組織の連携方策

(2) 会議開催の形態・研究実施機関

- ① 年に一度以上の頻度で日本又は米国において開催
- ② 本件研究を監督・実施するために、国土交通省は国土交通政策研究所を主要研究機関として指定

3. 共同研究の意義

■ 日本側の背景

<高齢化の進行予測>

○ボリューム・ゾーン

団塊の世代 (1947-49生)

○高齢化率 (65歳以上) : 27.3% (2016.10)

⇒30.0% (2025予測) ⇒32.8% (2035予測)

<財政事情・高齢者向けサービスのニーズ>

- ・厳しい財政事情により社会保障関係費が逼迫
- ・比較的健康な高齢者は、財政に頼らず、地域自立的な生活が必要
- ・住宅市街地での高齢者向きの民間事業者等によるサービスが求められている



■ 米国側の背景

<高齢化の進行予測>

○ボリューム・ゾーン

ベビーブーマー (1949-64生)

○高齢化率 (65歳以上) : 14.9% (2015予測)

⇒ 19.0% (2025予測) ⇒21.4% (2035予測)

<財政事情・高齢者支援サービスのニーズ>

- ・低所得者以外の介護保険が存在せず、民間企業、非営利団体等が自由に様々な高齢者支援サービスを実施
- ・昨今、一層の財政縮減の中で、民間企業、非営利団体等による住宅地で生活しながら受けられるサービスのニーズが高まっている



■ 両国の研究目的の合致点



- ・日本側は、米国の民間企業、非営利企業等による行政の予算に頼らず、柔軟にサービスを提供している仕組みなど、日本にとって新しいビジネスモデルの可能性を示唆するものについて、情報収集 ⇒政策面でのイノベーションやURにおけるビジネスモデルの実践につなげていく
- ・米国側は、高齢化先進国であり多様な民間企業が関与している日本の事例を参考にしつつ、民間部門との提携により予算効率が高く持続可能なエージング・イン・プレイス政策を提言することを目的としている
- ・上記の点で日米の研究目的の意図が一致し、共同研究の開始に至ったもの

研究の全体像

H29～ 日米共同研究

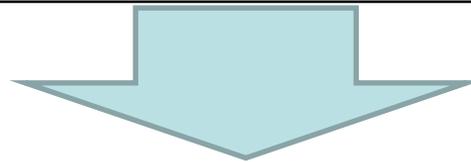
米国現地調査

- ・高齢者向け住宅の供給
（補助制度による供給、シェアリングなど）
- ・高齢者の生活を支える生活支援
（Villageモデル、NORC-SSP、シニアセンターなど）
- ・高齢者の健康・生活支援付き集合住宅の実証実験
（IWISHモデル）

※日本現地調査

地域福祉医療拠点（UR団地）、公営団地

高齢者の居場所（サロン）、世代間交流の取組み 等



R2.10 双方の研究結果の報告を公表
（ホームページで掲載中）

・米国現地調査および米国側の中間報告から、高齢者の活動の場・居場所に関連する取組の紹介



・日本における同様の取組の紹介



・活動の場・居場所に関する若干の考察

住宅支援統合ウェルネス (IWISH) プログラム (Integrated Wellness in Supportive Housing)

米国HUD(住宅都市開発省)の支援サービス実証実験

62歳以上が主な対象となるHUD補助集合住宅において、高齢者の健康と支援サービスのニーズに対応する取組

- ・ **住み込みの常勤ウェルネスディレクター、非常勤のウェルネス看護師を集合住宅に配置**
- ・ **医療や保健福祉に関する支援や活動プログラムを実施し、住民の健康の維持向上**

IWISHプログラムを実施する住宅とそれ以外の住宅を比較し、効果を検討中

- ・ **医療保険(メディケア・メディケイド)の使用への影響**
- ・ **長期施設介護への影響**
- ・ **居住者の退去・居住の継続に関する影響**

IWISH プログラム実施住宅



サンフランシスコ中心部にある
Dorothy Day Community
=所得制限以下でないと入居できない

専門職による住民支援

- ・コーディネーターが医療機関と連携し、医療の必要な住民のケア
- ・住民一人ひとりの様々な困難に対応したケアを実施
- ・集合住宅内で毎日のようにアクティビティーを企画

HOPE SF プログラム

(Housing Opportunity for People Everyone)

HOPE VI (米国HUD(住宅都市開発省)の住宅・コミュニティ再生プログラム)を応用したサンフランシスコにおける住宅地区改良の取組

- ・市・民間の財団や慈善団体・デベロッパー・ハウジングオーソリティーのパートナーシップにより行われている
- ・官民の資金を活用して実施される
- ・老朽化した公共住宅の建て替えを行うとともに、新たな一般住宅やアフォーダブル住宅を建設し、多様な所得層・年齢層の居住を促進



建て替えが行われる前の公共住宅(左)と新規の住宅(右)

- ・地区の再生にあたり、住民参加型の手続きを推進
- ・既存のコミュニティを破壊しないよう、希望する人は現地での住み替えを可能にしている
- ・ウェルネスセンターやコミュニティーセンターを設け、住民の健康を支援する取組や、住民ニーズの把握を行う
- ・エリア内のシニアセンターでは、食事やアクティビティー、世代間交流やピアサポートも提供。また、居住支援や金銭管理などのケアが必要な高齢者も支援
- ・シニアセンター運営法人の考え方として、エイジング・イン・プレイスの実現のためにコミュニティ内に高齢者の居場所が統合され目的をもって暮らせるようにしなければならない。

- ・高齢者のコミュニティ施設として、全米の多くの都市で設置されている
(ニューヨーク市では、250か所のセンターに資金を供給)
- ・集合住宅の一角に設置されているところもある
- ・生きがいづくりの講座などを提供
- ・多言語対応などの配慮がなされている
センターもある
- ・昼食の提供(無料または少額)



Lenox Hill Neighborhood House

- ・ニューヨーク・マンハッタン東部にNPO法人によって設置
- ・60歳以上のニューヨーク市民は誰でも利用できる
- ・毎日、複数の生きがいづくりの講座を提供
(太極拳などの運動、ボードゲーム、語学、読書、外出、買い物ツアー など)
- ・一日三食を提供
- ・ケアマネジメントや訪問などケアの実施
- ・子供向けのプログラムも併設施設で行われる



4 日本国内における地域の居場所の事例

「あたごプラザ」(大阪府阪南市)

- ・幼稚園だった建物を借用し、地域の拠点として使用している
- 下記の用途・イベントなどに活用
- 常設型カフェ
 - 子育て支援
 - 一人暮らし高齢者の食事会
 - 子ども・高齢者向け、世代間交流の地域イベント
 - 趣味の集まり
 - 互助サービス(舞シニアサポート)の事務局 など

舞校区福祉委員会

あたごプラザを拠点とする多様な活動の主な担い手
地域の身近な問題を話し合い、福祉活動などを行う住民主体の団体
「たすけあい」の仕組みである「舞シニアサポート」の運営も担う

4 日本国内における地域の居場所の事例

「あたごプラザ」を拠点とした活動

舞シニアサポート(MSS)－住民主体の高齢者支え合い活動

【目的】

- ・舞校区の全住民がお互い助け合うこと
- ・そして、それを通じて「この街に暮らしてよかった」と思えるまちを目指す

【活動のきっかけ】

- ・市のモデルとして、買い物困難者への聞き取りを実施。その結果、生活の困りごとなどの課題が浮き彫りに。



- ・その後、より詳しく困りごとの内容や払っても良い料金などについて調査



- ・「自分たちの地域に何が必要か」について、毎週集まって話し合った

★「場」があることがきっかけになる

八王子市の団地におけるアンケート調査の結果(2015年)

○あなたは、自宅や職場以外にしばしば通い、そこにいると気持ちが落ち着いたり、楽しいと思えるような「居場所」がありますか。(N=416、複数回答可)

居場所	回答者数	比率
図書館	85	20.4%
市民センター・市民集会所	43	10.3%
趣味のサークル・教室	89	21.4%
喫茶店・カフェ	102	24.5%
食堂・居酒屋	59	14.2%
その他	79	19.0%
特にない	117	28.1%

○地域にどんな居場所ができれば良いと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(N=416、複数回答可)

できたら良い居場所	回答者数	比率
友達と会って会話などができる場所	94	22.6%
地域の人と会話などで交流したり、出会う場所	75	18.0%
趣味やボランティアの活動が自由にできる場所	84	20.2%
気楽に食事ができる場所	149	35.8%
コーヒーやお茶を飲める場所	143	34.4%
自由に本を借りて読んだり、勉強ができる場所	102	24.5%
Jリーグや野球、大学スポーツなどをテレビ観戦できるカフェなどの飲食店	40	9.6%
相談ごとを聞いてくれる人のいる場所	63	15.1%
その他	41	9.9%

既存研究による居場所についての概念 (上野ほか、2018)による)

	物理的居場所	社会的居場所	心理的居場所
居場所の認識	物理的環境を居場所と認識	人とのつながりや役割が得られるなど、人との関係やつながりを持てる場所を居場所と認識	高齢者が感じている居心地や心の拠り所と認識
例	自宅、老人福祉施設、病院、通所介護施設、介護予防拠点など	通所介護、地域の介護予防拠点、子どもとふれあいのある場所などの高齢者が日中を過ごす場所	自分の居場所で自分を守り保つ、心理的安寧に近づく自分の存在感と認識

居場所の役割

社会的居場所としての役割

- ・高年齢者の経験や知識を活用するなど、役割や他者への貢献
- ・社会全体で高年齢者の居場所と出番のあり方を探る必要
- ・介護予防の場づくり

物理的・心理的居場所としての役割

- ・自由に行ってくつろげる場
- ・好きな活動ができる場

5 居場所に関する検討—まとめにかえて

「居場所」として考えられる場所

事例	特徴	考えられる問題
IWISH(米国)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なアクティビティー ・<u>住居に紐づいたケア(医療・福祉)や活動支援</u> ・常時支援が受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアや活動の多くが住まい=居住地につながる
シニアセンター、ウェルネスセンター(米国)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なアクティビティー ・必要な高齢者にはケアなどの支援も行われる ・<u>食事の提供</u> ・<u>必ずしも居住地のセンターでなくても利用可能</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・他地域のセンターを利用する場合、地域とのつながりの減少
地域コミュニティの居場所・カフェ(日本)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民間のコミュニケーションにより、新たな活動などの活性化 ・ボランティア活動の場にもなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・仲の良い住民同士がくつろぐ場になっているが、(時に)新規の利用者が入りにくい

期待される高齢者の居場所

- ・出入りしやすく、楽しい、くつろげる場所
- ・やりがいや役割のある活動の提供（高齢者の知識や経験を活かす）
(澤岡(2013)は、居心地の良い、楽しい、やりがいがあるなど、個々の価値観が反映された活動・交流の場や時間、と表現)
- ・新たな活動が生まれる拠点
- ・健康が維持できる相談や活動の拠点

5 居場所に関する検討—まとめにかえて

問題点

- ・居場所が「歩いて行ける範囲」にあることの重要性(にある場合、本人が虚弱化して「本当に必要になったとき」に居場所がなくなる)

⇔「近隣はイヤ」という人たち・世代への配慮・対応が必要

- ・居場所の「押しつけ」

—「その人に合う」居場所があるべき

- ・早めに居場所を作っておく必要性(「なじむ」ことを考えると、退職前に作っておくほうが望ましい)

- 上野佳代・菊池和美・長田久雄(2018).「国内文献にみる高齢者の居場所に関する研究:エイジング・イン・プレイスにむけて」.『老年学雑誌』Vol.8,pp33-50.
- 澤岡詩野(2013).「後期高齢期の『居場所創り学』のすすめーサードライフへの軟着陸のために」.『生活福祉研究』Vol.83,pp17-28.